

# 中小企業・小規模事業者の賃上げ・ 最低賃金引上げへの対応等について

---

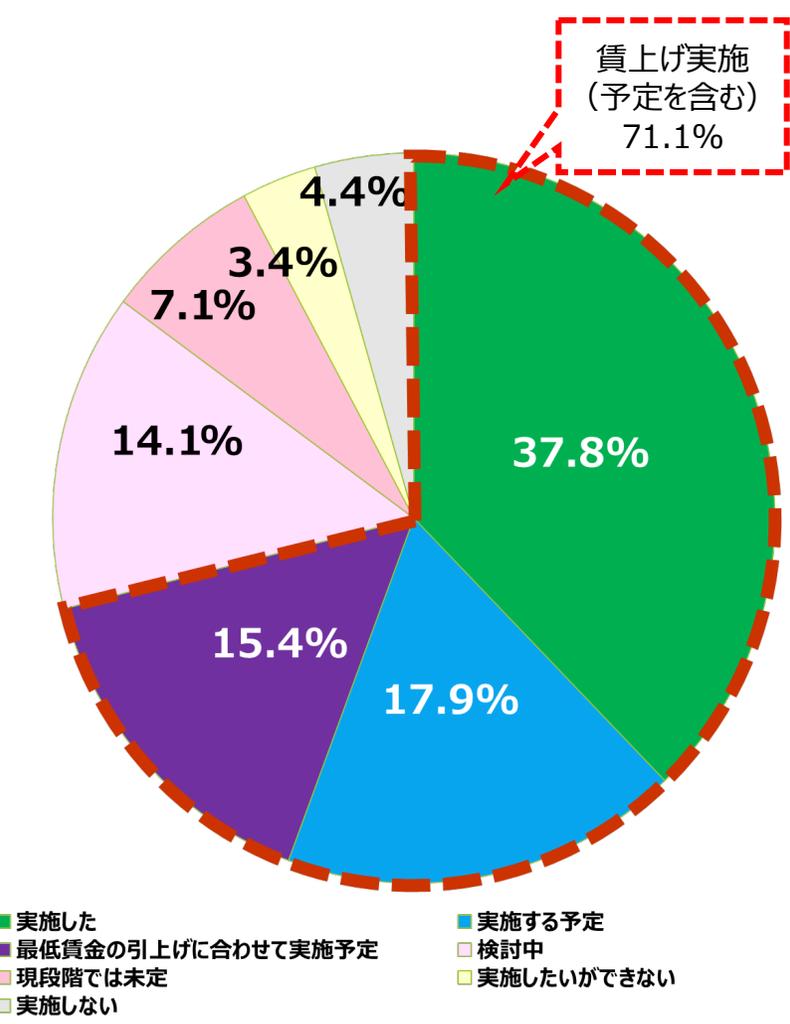
令和7年5月22日  
全国商工会連合会

# 1. 令和7年度の賃上げ状況①

- 賃上げを実施（予定を含む）した割合は、71.1%
- 4%超の賃上げを実施した割合は、33.3%
- 売上規模1億円以上では83.3%が賃上げを実施（予定を含む）している、一方、2千万円未満では50%台にとどまり、規模による格差が生じている

## 令和7年度の賃上げの状況

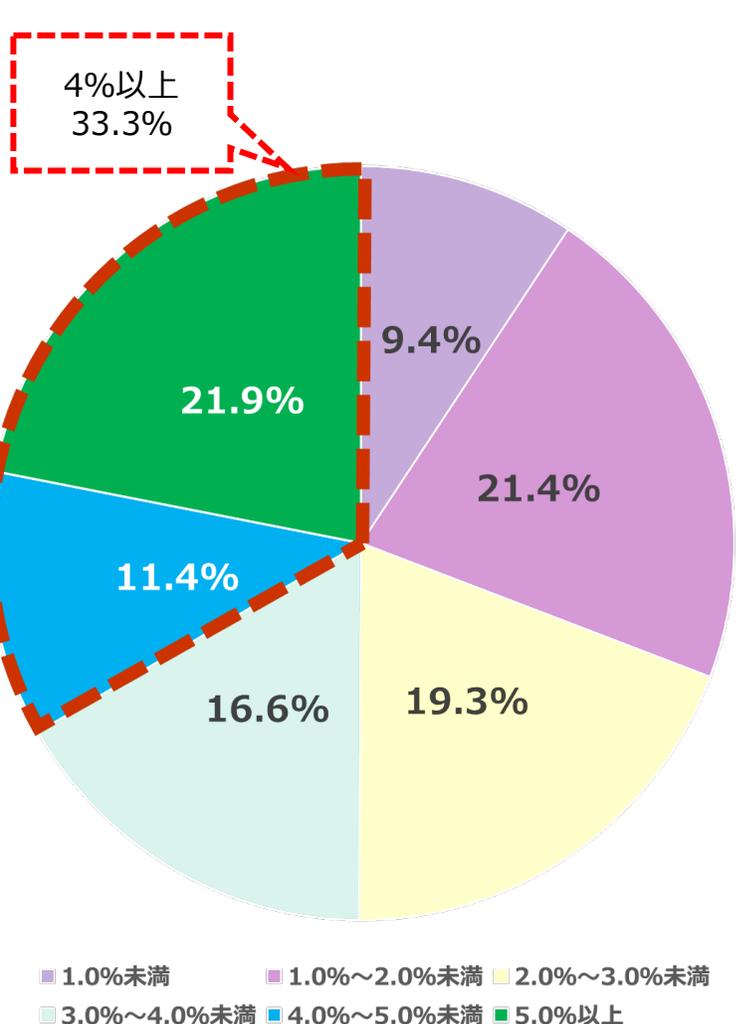
賃上げ実施（予定を含む）71.1%



(n = 3,659)

## 令和7年度の賃上げ率

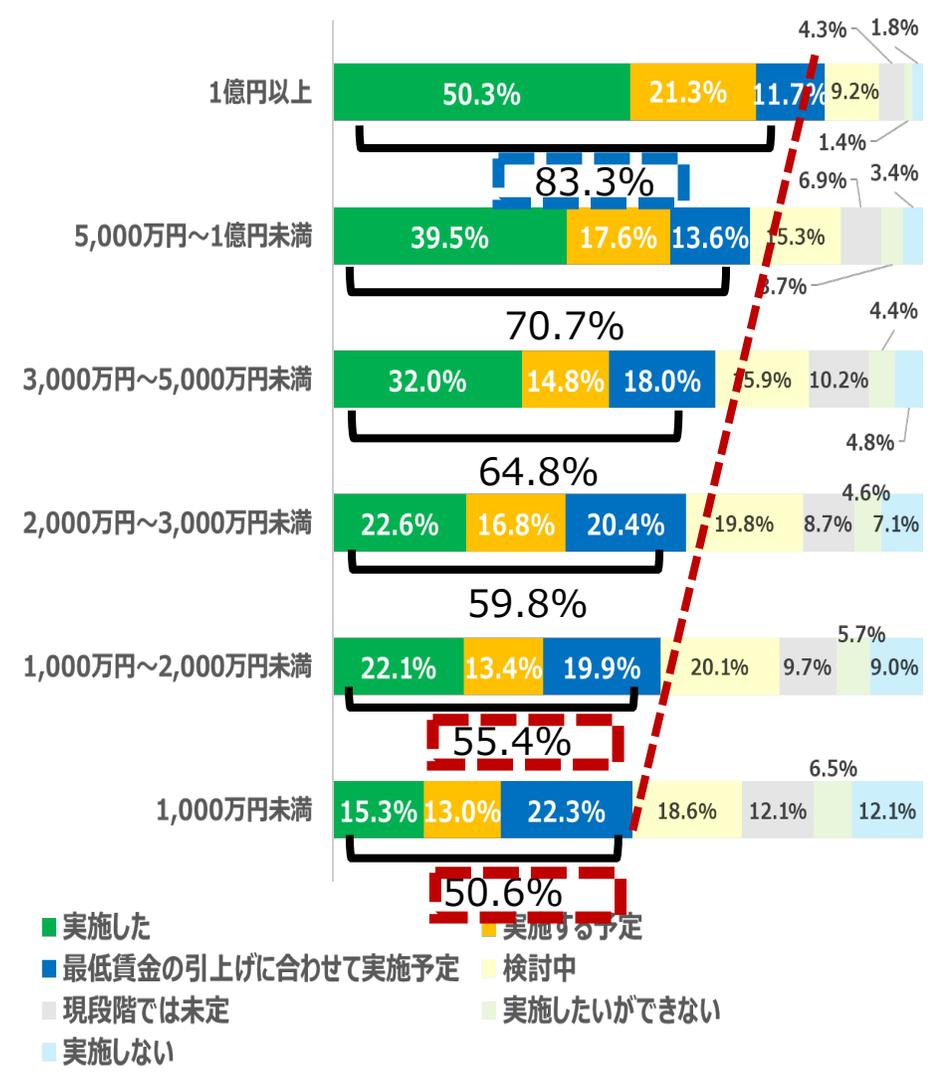
4%以上の賃上げ33.3%



(n = 1,859)

## 売上規模別賃上げの実施状況

売上規模が大きいほど賃上げを実施



(n = 3,659)

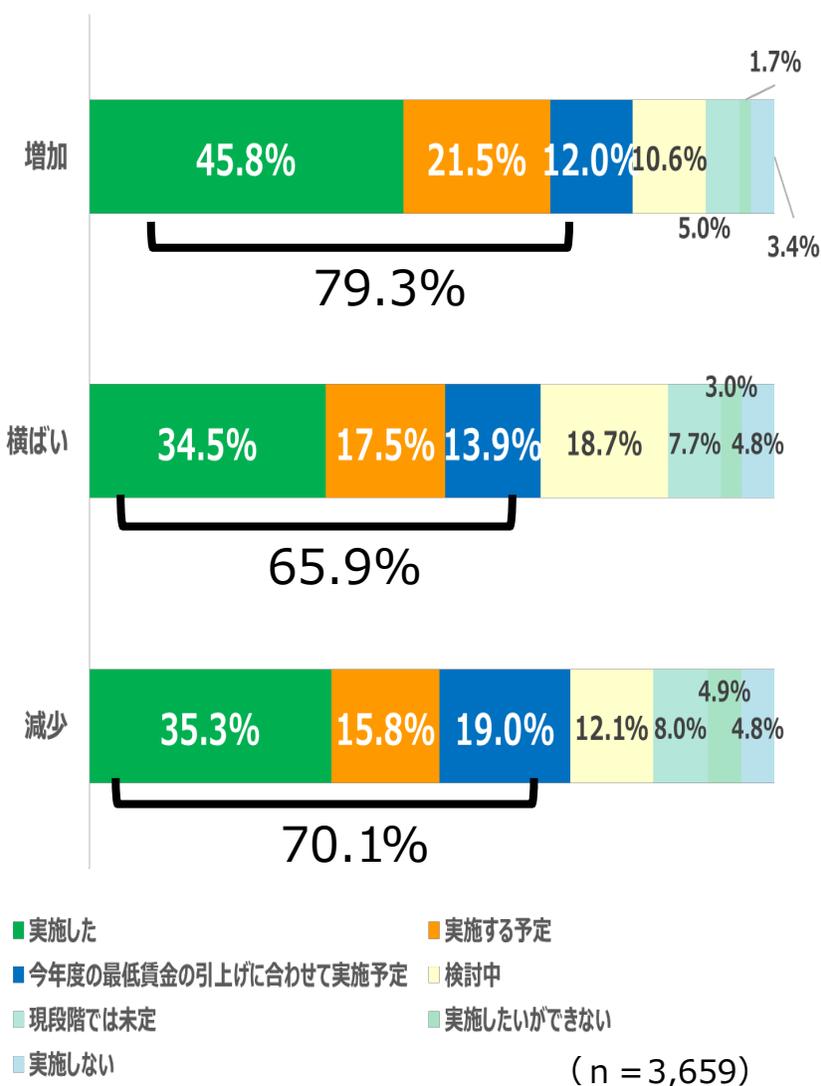
出典：全国商工会連合会：令和7年度「賃上げ等に関するアンケート調査結果（令和7年5月1日～20日）」（速報・抜粋）

# 1. 令和7年度の賃上げ状況②

- 営業利益が「減少」していても、70.1%が賃上げを実施（予定を含む）し、また、4%以上の賃上げが29.5%と、身を削って賃上げを実施
- 今後5年間の賃上げの持続については、おそらくできない（不透明）がどの階層でも50%台～70%台を占め、不透明感が強い

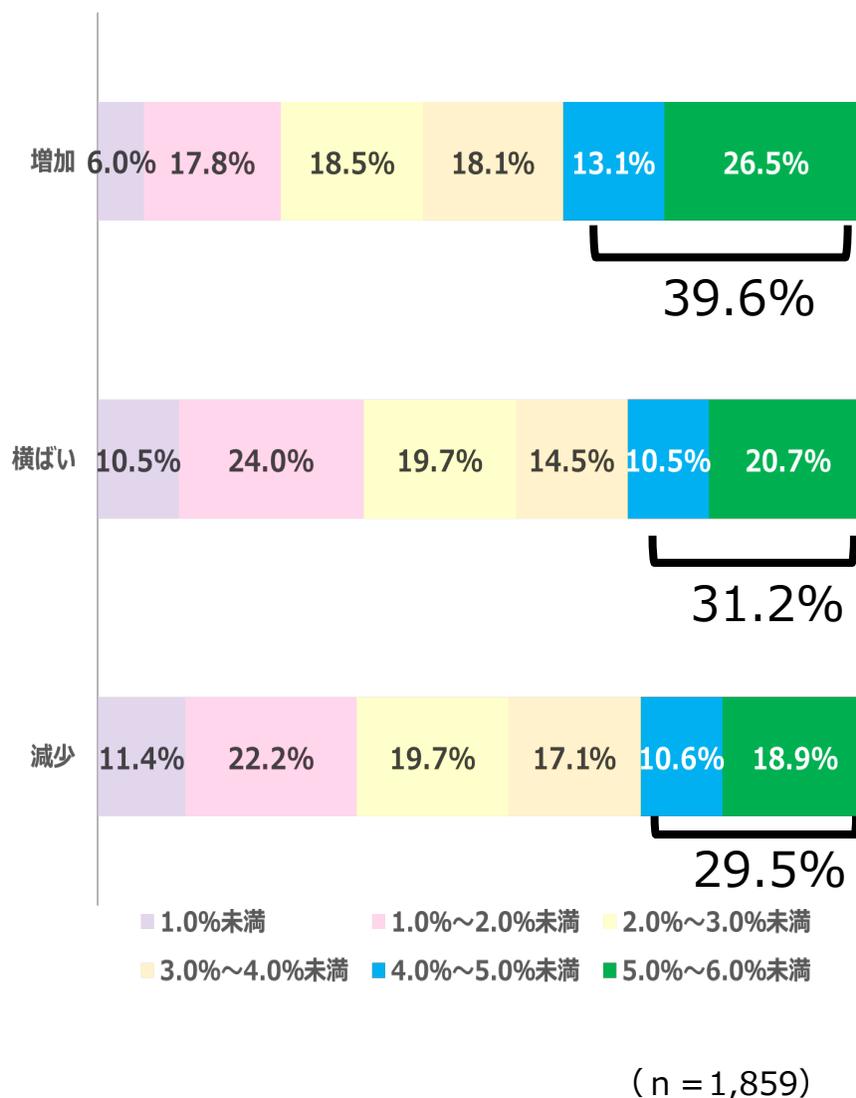
## 利益状況別賃上げの状況

営業利益減少でも70.1%が賃上げ



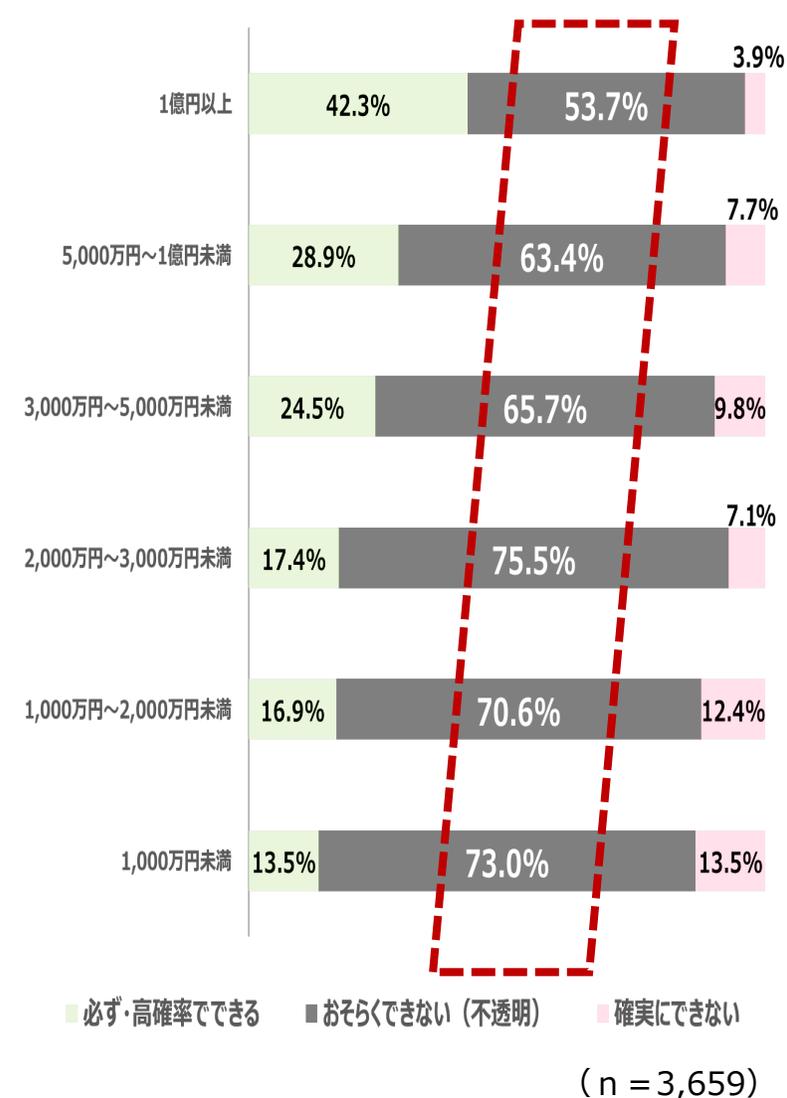
## 利益状況別賃上げ率の状況

営業利益が増加傾向だと賃上げ率も高い



## 今後5年間の賃上げの見通し

賃上げの持続性は不透明感が強い



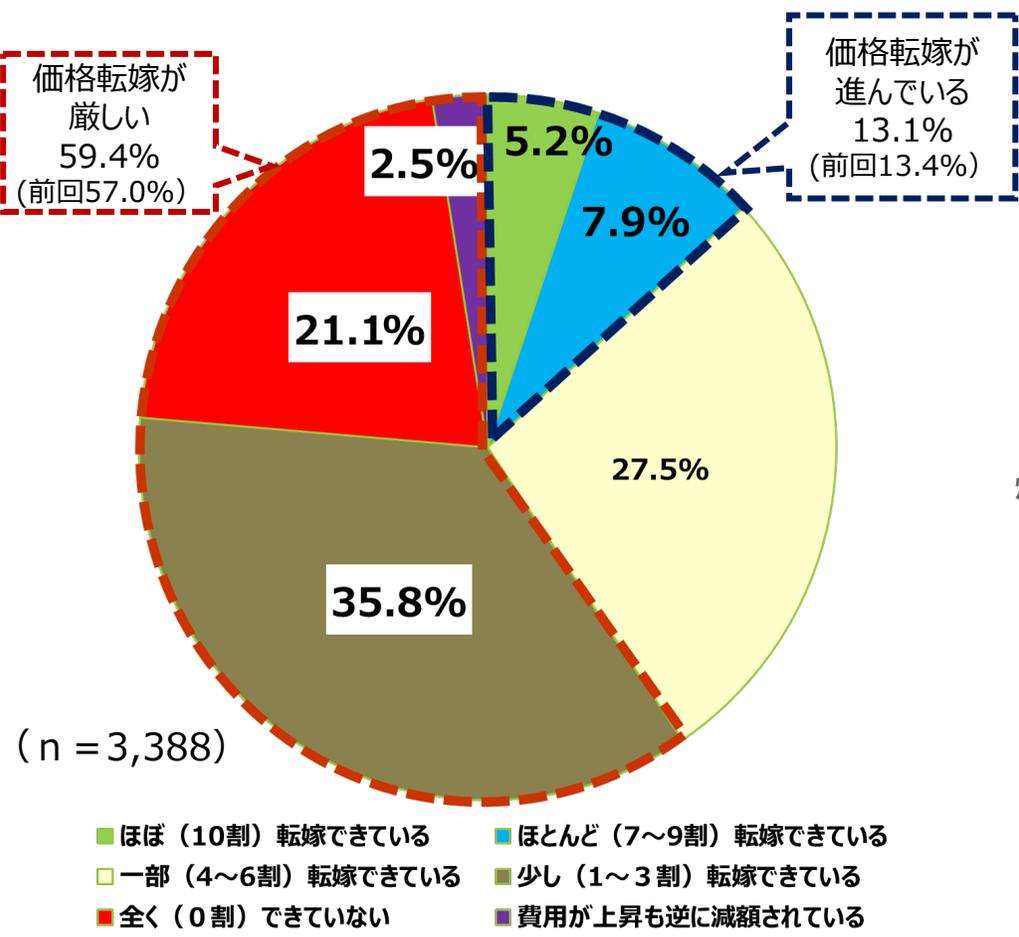
# 2. 価格転嫁の状況

○ 価格転嫁が「**進んでいる**」事業者は**13.1%**であった、一方、**価格転嫁が厳しい**事業者が**59.4%**にのぼり、引き続き**価格転嫁が厳しい状況**

○ 項目別では、**価格転嫁ができて**いる事業者が、「**原材料費**」で**22.8%**、「**燃料・エネルギー費**」で**13.1%**、「**労務費**」で**14.2%**にとどまった一方、**価格転嫁ができて**いない事業者が、「**原材料費**」で**48.2%**、「**燃料・エネルギー費**」で**59.4%**、「**労務費**」で**61.6%**と**厳しい状況**

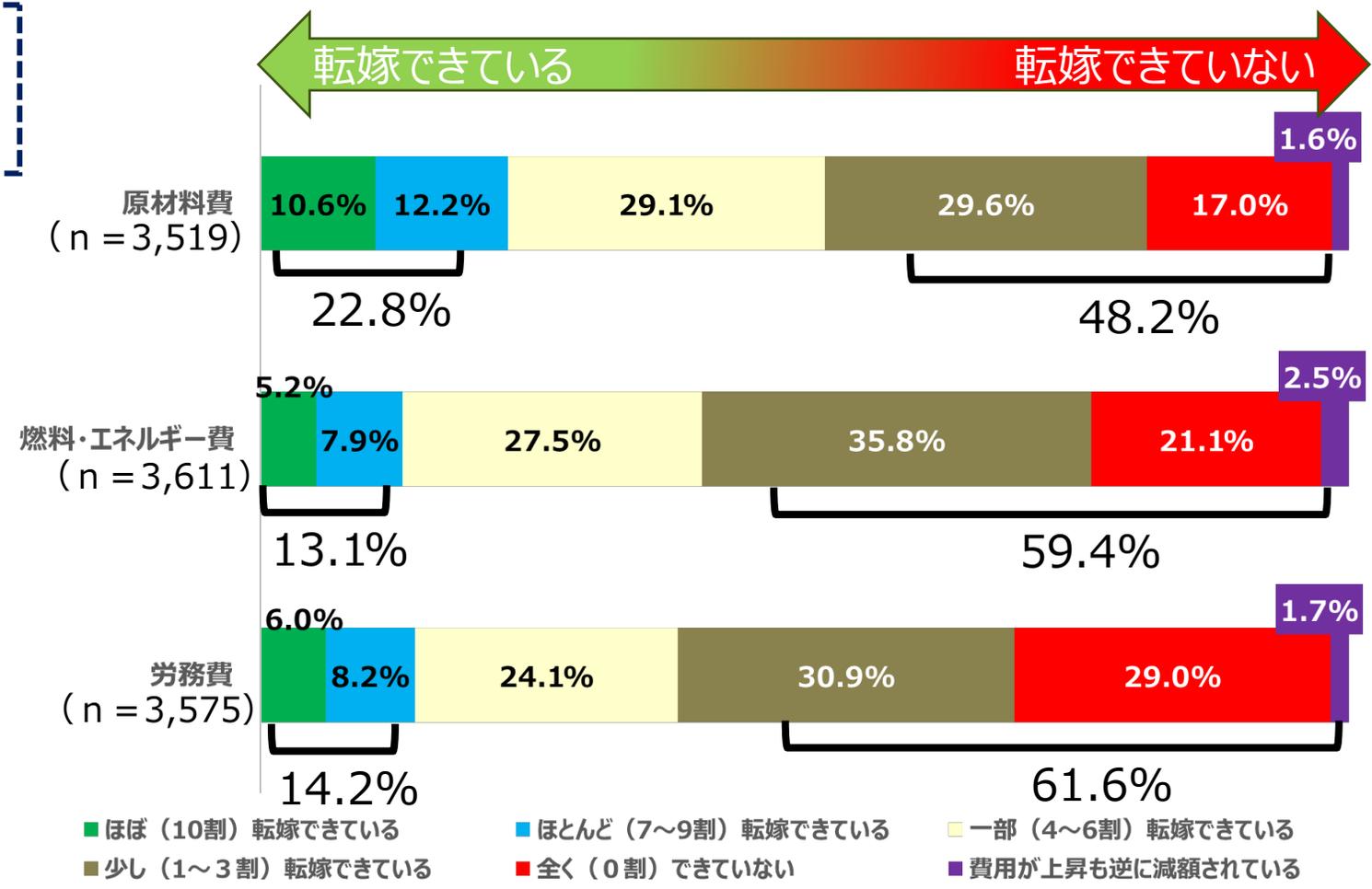
## 価格転嫁の状況

価格転嫁が厳しいが**59.4%**



## 項目別価格転嫁の状況

労務費や燃料・エネルギー費の価格転嫁は特に厳しい



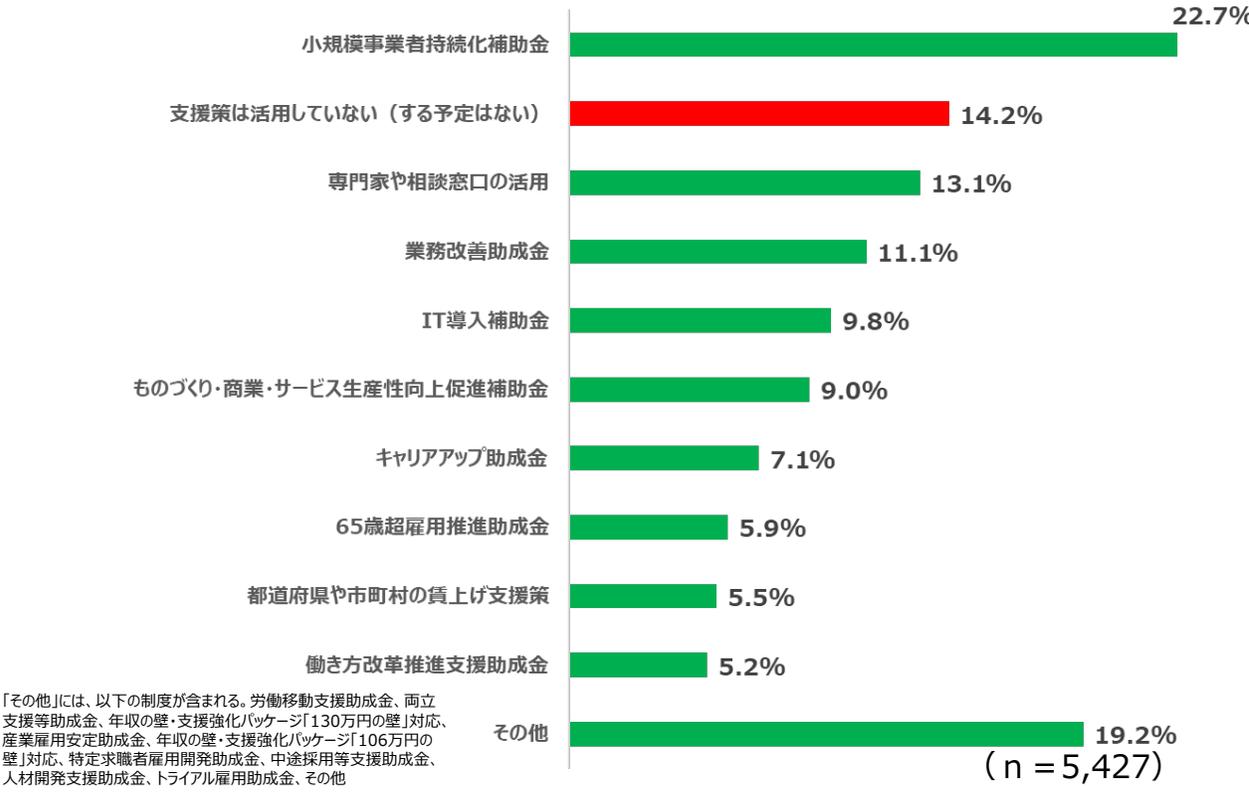
出典：全国商工会連合会：令和7年度「賃上げ等に関するアンケート調査結果（令和7年5月1日～20日）」（速報・抜粋）

# 3. 支援策活用状況

- **利用した・利用する予定の支援策**では「支援策は活用していない」が2番目に多くを占めている
- **賃上げのために必要な支援策**としては、賃上げにより負担が増加している社会保険料や税の負担軽減が最も多く、**続いて支援制度に対して、手続きの簡便化・迅速化や手続きのサポート等の要望**が多数寄せられている

## 支援策の活用状況

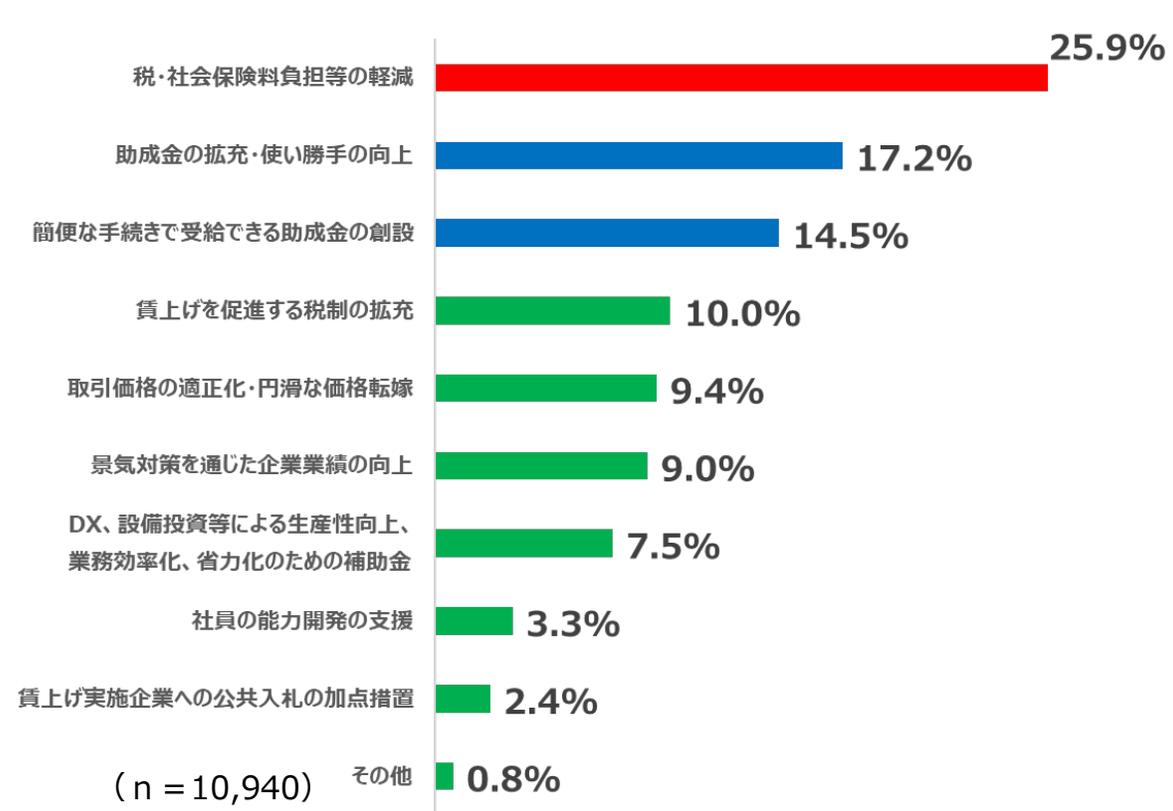
**支援策は未活用の事業者が一定数存在**



「その他」には、以下の制度が含まれる。労働移動支援助成金、両立支援等助成金、年収の壁・支援強化パッケージ「130万円の壁」対応、産業雇用安定助成金、年収の壁・支援強化パッケージ「106万円の壁」対応、特定求職者雇用開発助成金、中途採用等支援助成金、人材開発支援助成金、トライアル雇用助成金、その他

## 賃上げに必要な支援策

**税・社会保障の負担軽減や支援策の簡便化等の要望が多い**



## 支援策についての事業者の要望

**手続きの簡便化・迅速化や手続きのサポート等の要望が多数**

- **業務改善助成金**を申請しようとしたが、**審査に時間がかかる**と言われ、**予定していた設備投資に利用できなかった**。基本給以外の手当を最低賃金の計算根拠に含めるか否か、**顧問社労士と窓口担当の方との見解に相違があり混乱した**。（埼玉県・運輸サービス業）
- **各種補助金の申請書、実績報告書の作成が非常に煩雑**で、**商工会の支援・フォロー無しでは到底実現できない**と感じた。**もう少し簡単に申請や実績報告ができるような仕組みを希望**する。（新潟県・建設業）
- **業務改善助成金**や**働き方改革推進支援助成金**など、**申請対象となる条件が限定的**で、**提出書類も複雑**で、**申請に二の足を踏んでいる事業者も多く存在**している。**申請の簡略化を検討してほしい**。（長野県・建設業）
- **賃金の引き上げに対する施策が4月の賃上げ後なので利用できない**。**賃上げ実績を使えるようにしてほしい**。（岡山県・建設業）

出典：全国商工会連合会：令和7年度「賃上げ等に関するアンケート調査結果（令和7年5月1日～20日）」（速報・抜粋）

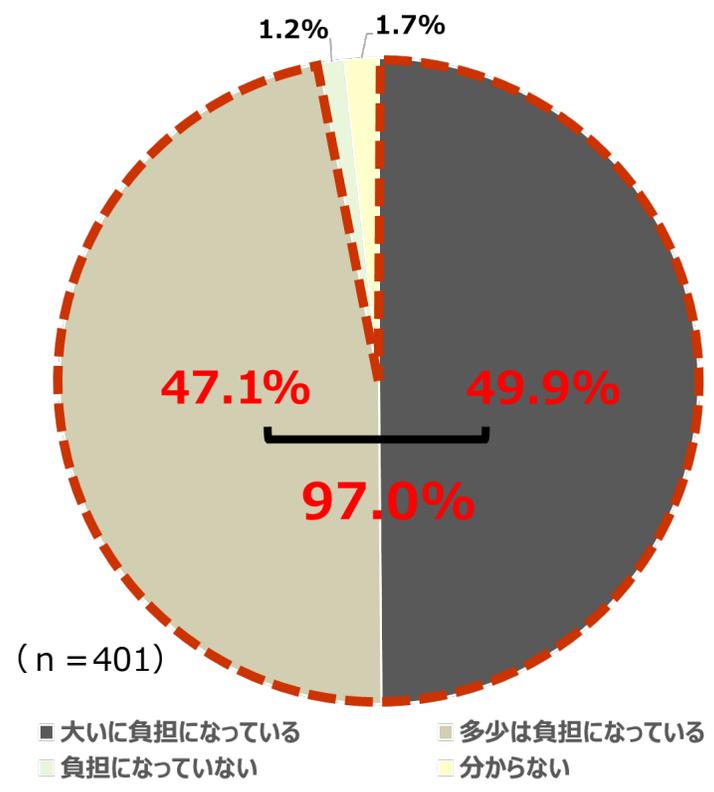
# 4.最低賃金引き上げの影響

○最低賃金引き上げにより、経営上の影響があると回答した事業者のうち、現在の最低賃金の水準が「大いに負担になっている」が49.9%・「多少は負担になっている」が47.1%で、合計では、97.0%となり、ほとんどの事業者が負担となっている状況

○最低賃金の政府目標に対する対応で、「対応は不可能」や「対応は困難」と回答とした事業者は、売上1千万未満では86.0%、売上1億円以上でも67.2%となり、更に、具体的な対応として、「事業規模の縮小」や「休廃業の検討」を選択する事業者が、売上1千万円未満で41.4%・1千万円以上2千万円未満でも34.3%にのぼり、政府目標どおりの急激かつ大幅な引き上げとなれば、多くの中小企業・小規模事業者の経営を直撃し、地域経済に深刻な影響をもたらす懸念がある

## 最低賃金の負担感

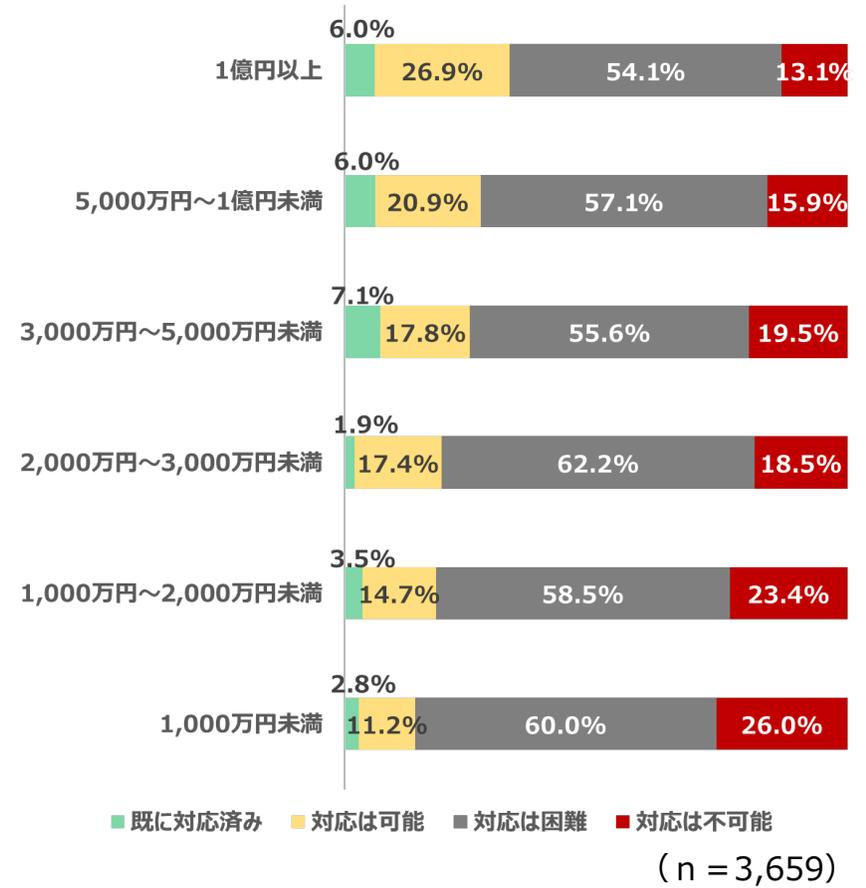
最低賃金が負担になっている事業者が97.0%



※最低賃金引き上げで経営上の影響があると回答した事業者に負担感を聞いたもの

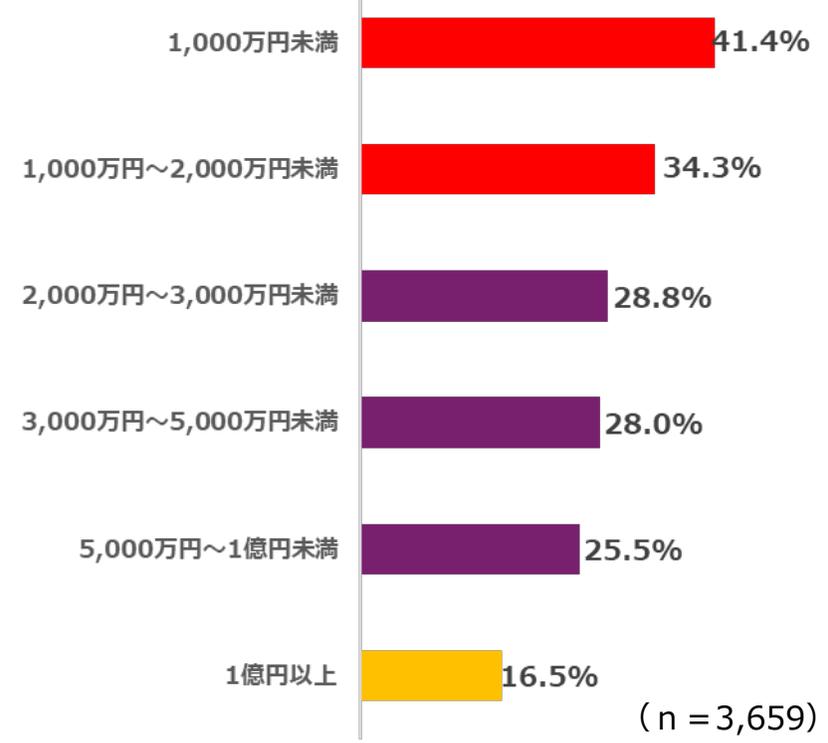
## 売上規模別最低賃金政府目標への対応

どの階層においても、政府目標への対応は困難・対応は不可能が大勢を占める。



## 目標通りに引き上げられた場合の対応

売上2千万円未満では、今後の大幅な引き上げで3分の1以上が「事業規模の縮小」や「休廃業の検討」を選択



※政府目標どおりの最低賃金が引き上げられた際の対応について、「事業規模の縮小」・「休廃業の検討」を選択した事業者数の割合を示したもの